

# 大野 忠之

教育福祉常任委員会 委員長

予算決算常任委員会理事 (教育福祉分科会)

「ありがとうございます」

大野忠之事務所

〒238-0024 横須賀市大矢部 3-1-3

TEL : 046-838-6571 FAX : 046-838-6573

URL : <http://www.ohno-tadayuki.com>



## 消費税増税に対策求める

平成25年第4回横須賀市議会定例会が、11月26日から12月12日までの会期で開かれました。私は、2日目となる27日に一般質問を行い、①消費税増税に向けた対策について②浦賀港周辺地区再整備・事業化プランについて③節水対策の必要性について、の3項目について質問をしました。そのほか今定例会では、下水道使用料の値上げや小児医療費無料化を小3までに拡大する議案（いずれも裏面参照）などが可決されました。

消費税の増税が決定し、今年4月に現行の5%から8%に、さらに来年10月には10%まで引き上げられる見通しです。市の財政にとっては地方消費税交付金の増収が見込まれる一方、国から新たな支出を求められる可能性が高く、行政運営への影響は避けられません。また、何よりも家計への負担増は必至で、せっかく景気回復ムードが漂い始めていた中、再び市民の消費活動が冷え込んでしまうことも懸念されます。

平成元年4月の消費税3%導入時と、前回3%から5%に引き上げられた平成9年4月時の影響をまとめたデータでは、導入前は駆け込み需要が進み、導入後は一転して買い控えに転ずるといった構図が展開され、今回も過去2回と同様の事態になっていることが懸念されます。そこで、消費活動の活性化策として、平成21年に実施した「プ

レミアム商品券」発行の再実施を提案しました。

これに対し、「消費税増税により市への地方消費税交付金は増額が見込まれるが実質的な増収は年間約6億円に留まり、今回の趣旨からすれば市単独の社会保障費に充当すべきもので、増収を理由として国が地方に新たな負担を求め、今回の趣旨からすれば市単独の社会保障費に充当すべきものは本来の目的に反すると考える。市が発注や契約の際に支払う消費税の増加額は約10億円と試算され、この増額の補てん方法は現時点で国から示されておらず今後も注視していきたい」と市長は答弁。プレミアム商品券につ

いては、「消費活動としては、いろいろある選択肢の中で一番濃い」とし、さらに「地元商店に受け入れられるものを第一に考えていきたい」と、導入の可能性を示唆しました。

3つ目に、小・中学校の節水率の悪さを一例に本市の節水対策について質問しました。民間会社が出した、上下水道料金に特化した横須賀市立小・中学校の平成24年度の使用状況を精査したデータによると、年間の浪費量や逸失金額などの試算では本来の適正使用量、年34万m<sup>3</sup>と比較して、昨年度の年間使用実績は適正使用量の2倍を上回る年71万7234m<sup>3</sup>が消費されています。また、可能節水率は全使用量の約53%と分析され、年間浪費水量は年間約38万m<sup>3</sup>、逸失金額は年約2億3500円と試算されています。効果的な節水対策を打つことで経済的にプレミアム商品券については大幅に改善できるのです。さらに、小学校47校、中学校23校中、ほぼ適正な使用量で推移している学校は小学校3校のみと、全校の4%にとどまり、残りの96%は何らかの節水対策が必要という状況です。

これについては、今後も水の大切さについての啓発事業等に取り組んでいきたいとの回答がありました。

※浦賀港周辺地区再整備・事業化プランに

